

# 「あなたの思いを教えてください！」アンケート結果の分析と課題

2011年 9月  
広島大学教職員組合  
書記次長 小藪 猛

- 実施時期 2010年12月（回収期間 約1カ月）
- 対象 大学の全教職員（附属学校園を除く）
- 配布枚数 約5000枚
- 回収枚数 941枚（回収率 約19%）

## 【 構成 】

A. アンケート結果の分析	
I. 教員（東広島、東千田）	1
II. 教員（霞）	3
III. 教員以外の常勤職員（東広島、東千田）	4
IV. 教員以外の常勤職員（霞）	6
V. 契約職員（東広島、東千田）	7
VI. 契約職員（霞）	9
VII. 管理職の状況について（全地区）	11
B. 管理職部分の集計	12
C. アンケート結果からの課題	13

（注）東千田地区所属の回答者の割合が少ないことから、東千田地区所属の回答者は東広島地区に含めて分析及び比較する。

## I. 教員（東広島、東千田）

以下、主に2005年のアンケート結果（東広島地区）と比較して述べる。

### 1. 属性について

女性比率が17.3%と、05年（10.9%）と比べて6.4P（ポイント。以下同じ）増加し、その分、男性が減少している。

年齢は50歳以上が35.4%と、05年の41.6%より6.2P減少し、また、勤続年数も20年以上が15.5%と、05年の27.7%より12.2P減少している。若い層が増え、勤続期間もその分、短くなっている。

組合加入率は41.8%と、05年（54.3%）より12.5P減少した。

組合加入率を年代別に見ると、次のようになる。

年代	人数	加入者数	加入率
30歳未満	7	4	57%
30代	23	5	22%
40代	41	15	37%

50代	35	19	54%
60代	4	3	75%
			計 42%

## 2. 職階等について

「教授」が31.8%で、05年(43.4%)と比較して11.6Pの減少となり、一方、「助教・助手」が20.9%と05年より7.3P増加し、「その他」も3.8P増加して7.3%となっている。

任期は、「なし」が73.6%と05年より▲19.8P、「あり」が25.5%と05年より+18.9Pになっている。

裁量労働制の選択者は82.7%と05年より11.8P増加し、05年は0.8%とほとんどいなかった「常勤(特任)・非常勤」が、今回は6.3%へ増加している。

## 3. 仕事状況の認識について

### (1) 関心事

1位は「研究する時間の確保」で、2位とは大差があり、05年(1位)と同程度の選択度合になっている。2位は、これも05年と同じく「研究費を増やす」だが、その選択度合は05年より低下している。3位は「給与アップ」で、05年の4位と比べて選択度合が増加している。この間、給与減額が続いていることが反映されていると思われる。

なお、05年が3位の「教育環境の整備」は今回6位へ順番を下げ、選択度合も下がっていることから、一定の前進があったものと思われる。また、4位は「会議を少なくする」(05年6位)、5位は「業務量を減らす」(05年9位)で、いずれも05年より選択度合が高まっている。

### (2) 組合への要望

05年で1位だった「広島大学の財務状況をあきらかにする」が大きく減少して5位へ下がり、同2位だった「給与アップ」が今回はダントツで1位になった。続いて、2位が「研究する時間の確保」(05年は4位)、3位が「業務量を減らす」(同6位)、4位が「雇用の継続」(新規)となっているが、この2位・3位とも順位は上がったものの、それへの選択度合は下がっている。

### (3) 大学運営の問題点

「お金の使い方が適正でない」が05年に続き第1位(41.8%)となった。2位は「大学の方針の説明が不十分」(36.4%)で、05年の5位から10Pの増加となり、3位は「事務機構が複雑」(35.5%)で、05年(4位)から8.4Pの増加となっている。

また、05年で2位だった「トップの責任が不明確」は今回4位(31.8%)へ、05年で3位だった「議論が尽くされていない」は今回5位(30.9%)へ順位を下げ、その選択度合も4P前後の減少になっている。

## 4. 研究費について(新規)

「不足していない」が20.0%で、「不足している」が77.2%と大半を占めている。

不足している場合の対応については、「研究を縮小」が79.6%で、更に、「不足分は自費で」とする回答は37.5%になっている。

給与減額に伴う代償措置については、過半数(53.6%)が「人件費を研究費に回すべきでない」と回答し、一方で、研究費の厳しさから39.1%が「研究費でも可」と回答している。

## II. 教員（霞）

2005年アンケートは霞地区を対象としなかったことから、以下では主に、今回の「東広島・東千田地区の教員（以下、東広島と言う）」の結果と比較して述べる。

### 1. 属性について

東広島と比較して、女性比率が33.3%とほぼ倍になっている。

年齢は、50歳以上が24.2%と東広島（35.4%）と比べておよそ10P減少し、勤続年数も10年未満が56.1%で、東広島（48.3%）より10P近く多い。

つまり、東広島と比べて、女性が多く、若い年齢層が多く、勤続年数は短い人が多い、と言える。

組合加入率は22.7%で、東広島（41.8%）のおよそ半分の割合である。

組合加入率を年代別に見ると、次のようになる。

年代	人数	加入者数	加入率
30歳未満	7	3	43%
30代	23	5	22%
40代	19	3	16%
50代	14	3	21%
60代	2	0	0%
		計	23%

### 2. 職階等について

「教授・准教授」の合計が25.8%と、東広島（67.3%）と比べて半分以下の割合であり、他方、「助教・助手」は54.5%、「講師」は16.7%と、この両方で7割以上となっている（東広島での両者計は24.5%）。

任期の有無の状況は、「任期あり」が78.8%と、東広島（25.5%）と比べて大きく異なっている。

裁量労働制の選択者は81.8%で、これは東広島（82.7%）と同程度である。

### 3. 仕事状況の認識について

#### (1) 関心事

1位は「研究する時間の確保」、2位は「給与アップ」、3位は「研究費を増やす」の順位で、2位と3位が入れ替わってはいるものの、これら3者が突出してところは東広島と同様である。ただし、1位の選択度合は東広島と比較してかなり少なくなっている。

続いて、4位が「業務量を選らす」、5位が「会議を少なくする」となるが、こちらも上位3者に続く問題意識として東広島と同様である。

#### (2) 組合への要望

「給与アップ」がダントツの1位で、その選択度合も含めて、東広島と同じになっている。

2位は「サービス残業をなくす」、3位は「事務機構を簡素化」、4位は「教育環境の整備」と続くが、これらは東広島では各々14位、8位、8位の順位であり、霞地区の特徴が現われていると言える。

#### (3) 大学運営の問題点

「事務機構が複雑」（45.5%）が1位で、2位が「縦割りの弊害」（30.3%）、3位が「ト

ップの責任が不明確」(22.7%)と続いている。これらは東広島ではそれぞれ3位、7位、4位の順番であり、霞では組織編成や運営のあり方に一番の問題があるとしている。

なお、東広島で1位の「お金の使い方が適正でない」(41.8%)は、霞では5位(18.2%)に、同じく東広島2位の「大学の方針の説明が不十分」(36.4%)は、霞では4位(21.2%)になっている。

#### 4. 研究費について (新規)

「不足していない」が28.8%で、東広島(20.0%)より多く、「不足している」は66.7%で東広島(77.2%)より少なくなっているが、3分の2以上が「不足している」状況に変わりはない。

不足している場合の対応については、「研究を縮小」が73.9%で、東広島(79.6%)と大きな差は無いが、「不足分は自費で」とする回答は19.6%で、東広島37.5%よりかなり少なく(▲17.9P)、「(研究を縮小せずに)すべて自費で支出する」は東広島が6.8%に対し、霞は0%となっている。

給与減額に伴う代償措置については、48.5%が「人件費を研究費に回すべきでない」と回答し、「研究費でも可」とする回答は28.8%となっている。東広島では前者が53.6%、後者が39.1%である。

### Ⅲ. 教員以外の常勤職員 (東広島、東千田)

以下、主に2005年のアンケート結果(東広島地区)と比較して述べる。

#### 1. 属性について

女性比率が42.8%と、05年(33.8%)と比較して+9.0Pとなっている。

年齢は50歳以上が22.5%と、05年の36.1%より13.6P減少し、40歳未満が59.4%と05年(44.1%)より15.3P増加している。

勤続年数は、10年未満が50.6%と過半数を超え、05年(36.0%)より14.6Pの増加、反対に、20年以上は29.0%と05年(48.5%)より19.5Pの減少になっている。

同じ地区の教員と比較して、教員以上に年齢が下がり、勤続年数は短くなっている。

組合加入率は13.8%と、05年(19.8%)より6.0P減少した。

組合加入率を年代別に見ると、次のようになる。

年代	人数	加入者数	加入率
30歳未満	36	2	6%
30代	46	5	11%
40代	25	4	16%
50代	30	7	23%
60代	1	1	100%
		計	14%

#### 2. 職種等について

職種については、「事務職員」が05年より+11.9Pで、90.6%と9割を超えている。その

分、「技術職員」が10.4P減少し、8.7%となった。

勤務部署については、「法人本部」とした回答が44.9%と05年(25.7%)より19.2P増加し、「各学科・研究科」が05年(49.2%)より11.5P減少した37.7%となっている。また、「学内共同施設」も4.3%と05年の13.3%から9.0P減少した。

### 3. 仕事状況の認識について

#### (1) 関心事

1位は「給与アップ」(05年は3位)で、2位が「業務量を減らす」(同4位)、3位が「職場内の連携を深める」(同5位)の順位となっている。「給与アップ」の選択割合は05年より上がり、「業務量を減らす」と「職場内の連携を深める」の選択割合は05年と同程度である。

05年1位の「事務機構の簡素化」は5位へ、同2位の「業務の均等化を図る人事異動」は4位へ、それぞれ順位を下げている。法人化直後の状況が一定程度は落ち着いたものの、同じ問題は依然として大きいと言えよう。

#### (2) 組合への要望

05年及び今回とも1位は「給与アップ」で、今回の方がより選択割合は上がっている。2位は「業務量を減らす」(05年は5位)、3位は「業務の均等化を図る人事異動」(同4位)で、この2位・3位とも選択割合は05年より減少しているが、業務量適正化への取り組みは組合に期待する課題として大きい。

なお、4位は「サービス残業をなくす」(05年は3位)で、選択割合は05年より減っているものの、依然として多くでのそうした実態が伺える。

#### (3) 大学運営の問題点

05年・今回とも、1位は「事務機構が複雑」、2位は「縦割りの弊害がある」だが、「事務機構が複雑」は選択割合が下がり、「縦割りの弊害がある」は選択割合が上がっている。

3位は「トップの責任が不明確」(05年は3位)、4位は「方針の説明が不十分」(同5位)、5位は同率で「議論が尽くされていない」(同6位)、「お金の使い方が適正でない」(同4位)と続くが、これら3位～5位の選択割合はほぼ同程度と言える。

### 4. 労働時間について

#### (1) 勤務状況記録簿と実際の出退勤時刻について

「同じ」とする回答が60.1%と、05年(44.8%)より15.3P上昇している。一方、「時々異なる」+「だいたい異なる」は計39.1%になり、05年の50.7%より10ポイント強減少しているものの、約4割で異なる実態がある。

#### (2) 異なる場合の割合等(05年は設問なし)

「毎日」が20.4%あり、「週に( )日ぐらい」とする回答は64.8%に上っている。

また、異なる時間については、1日平均で、50%が「30分～1時間」と回答し、残りは約25%が「30分未満」、約25%が1時間以上となっている、なお、1日平均2時間以上とする回答も5.6%ある。

その異なる部分への賃金支払いについては、約6割が「ほとんど支払われていない」としている。

#### (3) 実労働時間のよい記録方法

05年では50.0%がよいとした「タイムカード」が、約10P減少して39.9%となり、逆に、「現行の自己申告制」が05年(30.9%)より12P増えて42.8%となっている。

## IV. 教員以外の常勤職員（霞）

2005年アンケートは霞地区を対象としなかったことから、以下では主に、今回の「東広島・東千田地区の教員以外の常勤職員（以下、東広島と言う）」の結果と比較して述べる。

### 1. 属性について

女性比率が80.3%と8割を超え、東広島（42.8%）の倍近い割合となる。

年齢はより若い層が多く、40歳未満が73.7%と、東広島（59.4%）より14.3P増になっている。

勤続年数は、上述の年齢構成からも短い方へシフトすることは想定できるが、「20年以上」が12.0%と東広島（29.0%）より17P少なく、反対に、「1年未満」が8.1%と東広島（2.9%）より+5.2P、「2～5年」が25.9%と東広島（18.8%）より+7.1Pとなっている。

組合加入率は30.1%と、東広島（13.8%）より16.3P高い。

この組合加入率を年代別に見ると、次のようになる。

年代	人数	加入者数	加入率
30歳未満	97	30	31%
30代	99	32	32%
40代	44	10	23%
50代	20	7	35%
60代	0	0	%
計			30%

### 2. 職種等について

職種については、回答者の81.1%が「技術職員」と答え、また、勤務部署を「病院」とした回答は94.6%に上る。

なお、10.4%は「事務職員」と答えている。

### 3. 仕事状況の認識について

#### (1) 関心事

1位はダントツで「給与アップ」となり、その選択割合は東広島より更に高い。

2位は「終業時刻通りに帰宅する」（東広島は6位）で、3位は「サービス残業をなくす」（同9位）、更に、5位「業務量を減らす」（同2位）、6位「労働時間を減らす」（同7位）、7位「新しく人を雇用する」（同10位）と、運営体制の不充分性と過密・過重な労働の実態が現われている。

また、「職場内の連携を深める」も4位と、東広島（3位）同様、上位に顔を出している。

#### (2) 組合への要望

1位は同じくダントツの「給与アップ」で、その選択割合は東広島より更に高くなっている。

2位は「サービス残業をなくす」（東広島は4位）、3位「終業時刻通りに帰宅する」（同7位）、4位「新しく人を雇用する」（同9位）、5位「業務量を減らす」（同2位）、6位「労働時間を減らす」（同6位）と続き、前記の関心事に現われている運営体制・過密過重労働の改善への取り組みが東広島と比べても強い。

#### (3) 大学運営の問題点

1位は「お金の使い方が適正でない」（東広島は5位）であり、東広島（1位「事務機構が複雑」）とは第一番とする問題が異なっている。この点について自由記入欄を読むと、「病

院の黒字」、「教授などへの特別賞与」、一方での、「給与・ボーナスのダウン」、「夜勤時のタクシー代不十分」、「他病院より低い給与」、「サービス残業」といったキーワードが見られる。

2位は「縦割りの弊害がある」（東広島は2位）、3位は「事務機構が複雑」（同1位）と続いている。

#### 4. 労働時間について

##### (1) 勤務状況記録簿と実際の出退勤時刻について

「同じ」とする回答が34.7%と東広島（60.1%）の半分近くに下がり、「時々異なる」＋「だいたい異なる」は計57.1%と東広島（39.1%）より20P近い増加となっている。この57.1%は05年の東広島50.7%より更に高く、震地区での労働時間管理における問題の大きさを示している。

##### (2) 異なる場合の割合等

「毎日」との回答が28.3%と東広島（20.4%）より7.9P高く、また、1日当りの異なる時間も、東広島と比べて短時間が少なく（1時間未満が震54.6%、東広島75.9%）、1時間以上が38.7%（東広島は24.1%）、そのうち2時間以上が14.4%（同5.6%）と長時間の比率が高くなっている。

異なる時間への賃金支払いについては、「支払われている」は震・東広島とも同程度（それぞれ9.9%、9.3%）だが、「一部支払われている」との回答は38.2%と東広島（16.7%）より21.5P高く、「ほとんど支払われていない」が34.9%と東広島（59.3%）より24.4P減少している。

##### (3) 実労働時間のよい記録方法

「現行の自己申告制」を支持する割合は東広島と比べて大幅に少なく（震16.2%、東広島42.8%）、「タイムカード」をよしとする回答が45.6%（東広島は39.9%）、「コンピュータへの入力」が23.6%（同10.1%）となっている。

## V. 契約職員（東広島、東千田）

以下、主に2005年のアンケート結果（東広島地区）と比較して述べる。

### 1. 属性について

女性比率が9割を超えているが、05年と大差はない。

年齢は、30歳未満が13.1%と05年（23.6%）と比較して10.5P減少し、その分、40歳以上の層が53.0%と05年（42.5%）と比べて10.5P増加している。

勤続年数は、5年未満が48.6%と約半数を占め、10年以上は32.3%となっている。

組合加入率は23.0%と、05年（25.4%）より若干減少している。

組合加入率を年代別に見ると、次のようになる。

年代	人数	加入者数	加入率
30歳未満	24	1	4%
30代	62	10	16%
40代	52	15	29%

50代	27	14	52%
60代	17	2	12%
			計 23%

## 2. 職種等について

職種については、「事務職員」が89.0%と05年(84.1%)より+4.9P増加し、「技術職員」は3.8%と05年(7.9%)より4.1P減少している。

勤務部署は、「各学科・研究科」が50.5%で過半数を占めているが、05年(63.1%)より12.6P減少し、同じく、「学内共同施設」も11.5%で05年(26.2%)より14.7Pの減少となっている。一方、「法人本部」は17.6%で05年(4.6%)より13Pの増加である。

(注)今回は「その他」と「無回答」が多く、合わせて17.0%ある。

## 3. 仕事状況の認識について

### (1) 関心事

主要な関心事は05年とほぼ同様だが、1位が05年「給与アップ」→今回「雇用の継続」(05年は3位)へ移り、かつ、その選択度合も高まっている。「雇い止め」は原則として無くなったが、大学の人件費及び人員体制の削減方針に不安を感じている現われであろうか。

2位は「常勤並みの待遇」(05年は2位)、3位は「給与アップ」(同1位)と続き、4位はかなり離れて「常勤化」(同4位)となっている。05年と比較して、2位の「常勤並み待遇」は選択度合が上がり、「常勤化」は選択度合が下がっている。これは、常勤化にこだわる度合は少し減ったが、給与等の処遇を常勤と同等にとの思いは不変、または、強くなっているということであろうか。

### (2) 組合への要望

関心事では1位だった「雇用の継続」は3位となり、1位が「常勤並みの待遇」、2位が「給与アップ」、4位が「常勤化」となった。ただ、この順位は05年とまったく同じで、また、それぞれの選択度合も05年と大差ないものとなっている。

### (3) 大学運営の問題点

1位は「事務機構が複雑」、2位が「お金の使い方が適正でない」、3位が「縦割りの弊害がある」となっており、この順位は05年と同じである。ただ、いずれも3.4P~6.5Pの増加になっている。

## 4. 労働時間について

05年と設問が同じでないため、今回の「東広島・東千田地区の教員以外の常勤職員(以下、東広島常勤と言う)」との比較を中心に見てみる。

### (1) 勤務状況記録簿と実際の出退勤時刻について

「時々異なる」+「だいたい異なる」の合計は38.3%で、東広島常勤の39.1%とほぼ同様であるが、「だいたい異なる」とした割合は4.4%で、東広島常勤の11.6%より低くなっている。

### (2) 異なる場合の割合等

「毎日」とした回答は9.7%で、東広島常勤の20.4%より10.7P低く、また、「週に( )日ぐらい」とする回答も東広島常勤(64.8%)より7.9P低い56.9%となっている。

異なる時間(1日平均)は、30分未満が36.1%で東広島常勤(25.9%)より10.2P高く、また、1時間未満と回答した合計は79.2%で、東広島常勤の75.9%より3.3P多くな

っている。東広島常勤と比較して異なる時間は少な目になっているが、それでも 15.3%が 1 時間以上と答え、2 時間以上の回答も 4.2%になる。

異なる時間への賃金支払いについては、「一部支払われている」が 16.7%（東広島常勤も 16.7%）で、「ほとんど支払われていない」は 47.2%（同 59.3%）となっている。なお、05 年のアンケート（契約職員）では、「定められている終業時刻以降の残業」について、83.6%が「賃金が支払われていない」と回答しており、未だ 5 割近くが「ほとんど支払われていない」ものの、その割合は減少している。

### (3) 実労働時間のよい記録方法

「現行の自己申告制」をよしとする回答は 32.8%で、東広島常勤の 42.8%より 10P 少なく、「タイムカード」とする回答は 45.9%で、東広島常勤（39.9%）より 6P 多くなっている。

## VI. 契約職員（霞）

2005 年アンケートは霞地区を対象としなかったことから、以下では主に、今回の「東広島・東千田地区の契約職員（以下、東広島と言う）」の結果と比較して述べる。

### 1. 属性について

男性比率が 13.3%と、東広島（8.7%）より 5P 近い増加になっている。

年齢は、40 歳未満が 66.1%で、東広島の 47.0%と比べて 19.1P 多く、逆に、50 歳以上は 9.5%と、東広島（24.6%）と比べて 15.1P の減少となっている。

勤続年数は年齢と相関するが、10 年未満が 93.3%（東広島は 67.2%）、5 年未満は 77.2%（同 48.6%）と、東広島と比べて勤続年数が大幅に短い方へシフトしており、10 年以上の勤続者は 6.7%（同 32.3%）と 1 割にも満たない。

組合加入率は 28.3%と、東広島（23.0%）より 5.3P 高い。

この組合加入率を年代別に見ると、次のようになる。

年代	人数	加入者数	加入率
30 歳未満	55	21	38%
30 代	66	16	24%
40 代	42	8	19%
50 代	11	3	27%
60 代	7	3	43%
		計	28%

### 2. 職種等について

職種については、51.1%が「事務職員」と答え（東広島は 89.0%）、36.7%が「技術職員」と答えている（同 3.8%）。

また、勤務部署は「病院」が 81.1%、「各学科・研究科」が 8.9%となっている。

### 3. 仕事状況の認識について

#### (1) 関心事

1位は「給与アップ」で（東広島は3位）、2位の「常勤並みの待遇」（同2位）とは大差が付いている。東広島で1位だった「雇用の継続」は3位となり、4位は「常勤化」（同4位）となっている。

1位～4位の項目は霞・東広島とも変わらないものの、東広島はまず「雇用の継続」が問題意識としてあり、その次に給与等の処遇となっているが、霞はそれが逆転したものとなっている。

また、順位は6位、7位と少し下がるものの、「終業時刻通りに帰宅する」（6位）、「サービス残業をなくす」（7位）が東広島と比べて倍以上の選択度合となっているのが目を引く。

## (2) 組合への要望

1位が「給与アップ」で、2位「常勤並みの待遇」、3位「常勤化」、4位「雇用の継続」と続く。東広島は1位が「常勤並みの待遇」、2位が「給与アップ」、3位が「雇用の継続」だが、何よりも給与を中心とする処遇面の改善が組合へ期待する中心であることは、霞・東広島ともに一致している。

## (3) 大学運営の問題点

1位は「事務機構が複雑」（東広島も1位）、2位が「縦割りの弊害がある」（同3位）、3位が「お金の使い方が適正でない」（同2位）と、問題点とするところはほぼ一致しているが、東広島と比べて選択度合は低くなっている。

## 4. 労働時間について

### (1) 勤務状況記録簿と実際の出退勤時刻について

「同じ」との回答は42.2%で、東広島（57.9%）と比べて15.7P減少し、「だいたい異なる」が21.7%と東広島（4.4%）より大幅に増加している。

この「だいたい異なる」と「時々異なる」（33.3%）の合計は55.0%となり、過半数の者が不一致とする回答は東広島（38.3%）より16.7P高い。

### (2) 異なる場合の割合等

「毎日」とする回答が29.3%と、東広島の9.7%より20P近いアップで、東広島と比べて異なる度合がより大きいものとなっている。

1日当たりの異なる時間も、より大きい方へシフトしている。30分未満は28.3%と東広島の36.1%より7.8P低く、1時間未満としたものの合計は73.8%で、東広島（79.2%）より5.4P低い。反対に、1時間以上は25.2%と東広島（15.3%）より約10P高く、2時間以上とする回答は12.1%（東広島は4.2%）に上る。

異なる時間への賃金支払いについては、「支払われている」が17.2%で東広島（8.3%）より8.9P高く、「一部支払われている」は27.3%で東広島（16.7%）より10.6P高くなっている。反対に、「ほとんど支払われていない」は37.4%と東広島（47.2%）より約10P低い。

### (3) 実労働時間のよい記録方法

「タイムカード」がよいとする者が54.4%と過半数を占め、「現行の自己申告制」がよいとする回答は20.6%である。東広島と比べて「タイムカード」が8.5P高く、「現行の自己申告制」は12.2P低くなっている。

## Ⅶ. 管理職の状況について（全地区）

管理職に関する項目については、回答者数が少ないことから、全地区を合算して見ることとする。

### 1. 管理職手当は妥当か？

「思う」＋「大体思う」の肯定的回答が28.6%で、「思わない」＋「全く思わない」の否定的回答が69.1%となっている。

特に「教員（東広島・霞とも）」と「霞の教員以外の常勤職員」で否定派が多い。

### 2. 1カ月の平均残業時間

30時間未満が57.1%で、30時間以上が38.0%になっている。過半数の者が1日当たり1.5時間未満の残業時間だが、50時間以上とする回答も16.6%ある。なお、50時間以上の残業時間と答えた者のうち、その7割は「教員（東広島）」となっている。

### 3. 所轄部署の契約職員採用権限（人選のみも含む）

契約職員の採用権限を「持っている」・「大体持っている」と答えた割合は33.3%で、逆に「ほとんど無い」・「全く無い」と答えた者は61.9%になっている。

特に、「霞の教員以外の常勤職員」で権限が無いとする割合が大きい。

### 4. 部下の人事考課への関与権限

関与権限を「持っている」・「大体持っている」と答えた割合は38.1%で、逆に「ほとんど無い」・「全く無い」と答えた割合は59.6%となっている。

この割合は、前記の「契約職員の採用権限」の有無の割合にほぼ対応している。

また、権限が無いとの回答は、「霞の教員以外の常勤職員」と「教員（東広島）」での割合の高さが目を引く。

### 5. 運営シフトの作成権限

これに付いては、62.0%が「持っている」・「大体持っている」と答え、「ほとんど無い」・「全く無い」との回答は23.8%と、他の設問に比べて権限有りの割合が高くなっている。

### 6. 自己の出退勤時間の決定権限

決定権限を「持っている」・「大体持っている」と答えた割合は33.3%で、「ほとんど無い」・「全く無い」と答えた割合は57.2%となっている。

この割合も、前記の「3. 契約職員の採用権限」及び「4. 部下の人事考課への関与権限」とほぼ同率となっている。

また、ここでも権限が無いとの回答が「霞の教員以外の常勤職員」で高い割合となっている。

以上